

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年6月29日

【事業年度】 第42期(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井藤 秀雄

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長代理 竹崎 祐二

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長代理 竹崎 祐二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	9,335,894	8,072,459	7,325,339	7,473,196	6,689,598
経常利益又は 経常損失() (千円)	97,059	480,387	126,600	121,669	422,827
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	49,457	339,737	227,524	173,078	543,860
包括利益 (千円)	50,625	355,009	245,706	192,560	548,062
純資産額 (千円)	2,514,138	2,250,790	2,496,299	2,403,803	1,855,740
総資産額 (千円)	6,950,481	6,591,335	6,939,924	6,742,162	5,670,177
1株当たり純資産額 (円)	137.83	121.27	134.50	123.25	95.15
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	2.75	18.33	12.26	9.18	27.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.75				
自己資本比率 (%)	36.1	34.1	36.0	35.7	32.7
自己資本利益率 (%)	2.1		9.1		
株価収益率 (倍)	130.9		12.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,453	151,183	382,578	107,052	79,971
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,706	625,497	423,422	6,154	493,541
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,540	215,137	47,010	148,008	486,526
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,046,670	779,496	664,234	407,929	483,243
従業員数 (名)	4,142	3,534	2,892	3,018	2,556

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	8,270,917	7,307,820	5,841,582	5,986,797	5,122,490
経常利益又は 経常損失() (千円)	155,257	145,767	111,922	17,927	196,346
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	126,749	295,889	245,583	420,110	493,359
資本金 (千円)	1,820,976	1,868,253	1,868,253	1,918,285	1,918,285
発行済株式総数 (株)	18,428,999	18,768,999	18,768,999	19,712,999	19,712,999
純資産額 (千円)	2,225,613	2,597,333	2,843,490	2,519,676	2,016,882
総資産額 (千円)	5,133,948	5,394,191	5,849,058	5,593,899	4,830,576
1株当たり純資産額 (円)	121.99	139.94	153.21	129.19	103.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	7.06	15.97	13.23	22.29	25.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.04				
自己資本比率 (%)	43.3	48.2	48.6	45.0	41.8
自己資本利益率 (%)	6.2	12.3	8.6		
株価収益率 (倍)	51.0	12.0	11.7		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	72	67	63	62	55
株主総利回り (%)	144.6	77.1	62.3	45.0	29.3
(比較情報：ジャスダック クインデックス) (%)	(98.9)	(119.9)	(159.0)	(137.6)	(119.9)
最高株価 (円)	380	403	207	168	154
最低株価 (円)	244	176	144	73	57

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期以外は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
5. 第41期及び第42期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社株式評価損及び関係会社短期貸付金に対する貸倒引当金繰入額の計上等によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年 8月	埼玉県秩父郡小鹿野町に日本精密株式会社を設立。
昭和53年 9月	カシオ計算機株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和55年 4月	シチズン時計株式会社向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和56年 6月	スイス連邦RADO WATCH CO., LTD.、OMEGA S.A.等ヨーロッパ時計メーカー向け時計バンドの輸出を開始。
昭和58年 3月	業界初の超硬セラミックス製時計バンド及び純チタニウム製時計バンドの製造・販売を開始。 株式会社服部セイコー向けの金属製時計バンドの製造・販売を開始。
昭和60年 7月	本社を埼玉県川口市並木に移転。
昭和62年10月	国内時計メーカーの香港シフトに対応すべく製品の調達及び販路拡大のために香港九龍に香港支社を設置。 時計バンドの精密金型及び加工技術を活かしたOA機器部品及び自動車用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年 2月	時計バンドの精密金型及び加工技術を活かした釣具用プレス部品の製造・販売を開始。
昭和63年10月	テンキー式各種電子ロックの製造・販売を開始。
平成 6年 4月	事業内容の拡大及び経営効率の向上を図るために宏和エンジニアリング株式会社を吸収合併。 チタニウム製メガネフレームの製造・販売、時計等装飾品のイオンプレーティング加工を開始。
平成 6年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にメガネフレームの生産拠点として子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 7年 8月	ドイツ連邦共和国METZLER-OPTIK PARTNER AG.等ヨーロッパ向けにOEMチタニウム製メガネフレームの製造・販売を開始。
平成 7年10月	本社を埼玉県川口市本町に移転。
平成 7年12月	RADO WATCH CO., LTD.向け金無垢及びセラミックスを素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 1月	RADO WATCH CO., LTD.向け超硬材(タングステンカーバイト)を素材とした高級腕時計バンドの製造・販売を開始。
平成 9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD. ISO9001認証取得(現連結子会社)。
平成12年 5月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.の新工場竣工、時計バンドの現地生産を開始(現連結子会社)。
平成12年 8月	秩父工場の操業停止。
平成12年10月	子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.にて応用品、スポーツ用品の現地生産を開始(現連結子会社)。
平成13年 4月	香港に営業、調達拠点として子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDを設立。香港支社は業務を停止。
平成13年 7月	杉戸工場閉鎖。イオンプレーティング加工は、業務を子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD.へ移管。
平成13年10月	株式取得により、株式会社シーテックを連結子会社とする。
平成16年10月	子会社NISSEY(HONG KONG)LIMITEDより営業を譲り受け、香港支店において業務を継続。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社シーテックが解散。
平成18年 6月	株式取得により、物産グラフトン株式会社(エヌエスジー株式会社に社名変更)を連結子会社とする。
平成19年 8月	KOSDAQ上場企業、株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co., Ltd.)と業務提携開始。
平成19年10月	第三者割当増資を全株式受け、株式会社村井を連結子会社とする。
平成21年11月	KOSDAQ上場企業、株式会社ジエンコ(GNCO Co., Ltd.)及び株式会社エムアンドエフシー(M&FC Co., Ltd.)と、当社のメガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的とした合弁会社NS Murai Inc. を韓国に設立(持分法適用の関連会社)。
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 5月	カンボジア王国バベット市に時計外装部品等の生産拠点として子会社NISSEY CAMBODIA CO., LTD.を設立(現連結子会社)。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成28年10月	カンボジア王国バベット市に時計外装部品等の生産拠点として子会社NISSEY CAMBODIA METAL CO., LTD.を設立(現連結子会社)。
令和元年10月	JASDAQ上場企業、株式会社クロスフォーと業務提携開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社(うち休眠会社1社)及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、時計関連、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計関連

子会社のNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.において製造し、また当社香港支店において仕入し、当社及びNISSEY VIETNAM CO.,LTD.で販売しております。当社において一部加工を行っております。

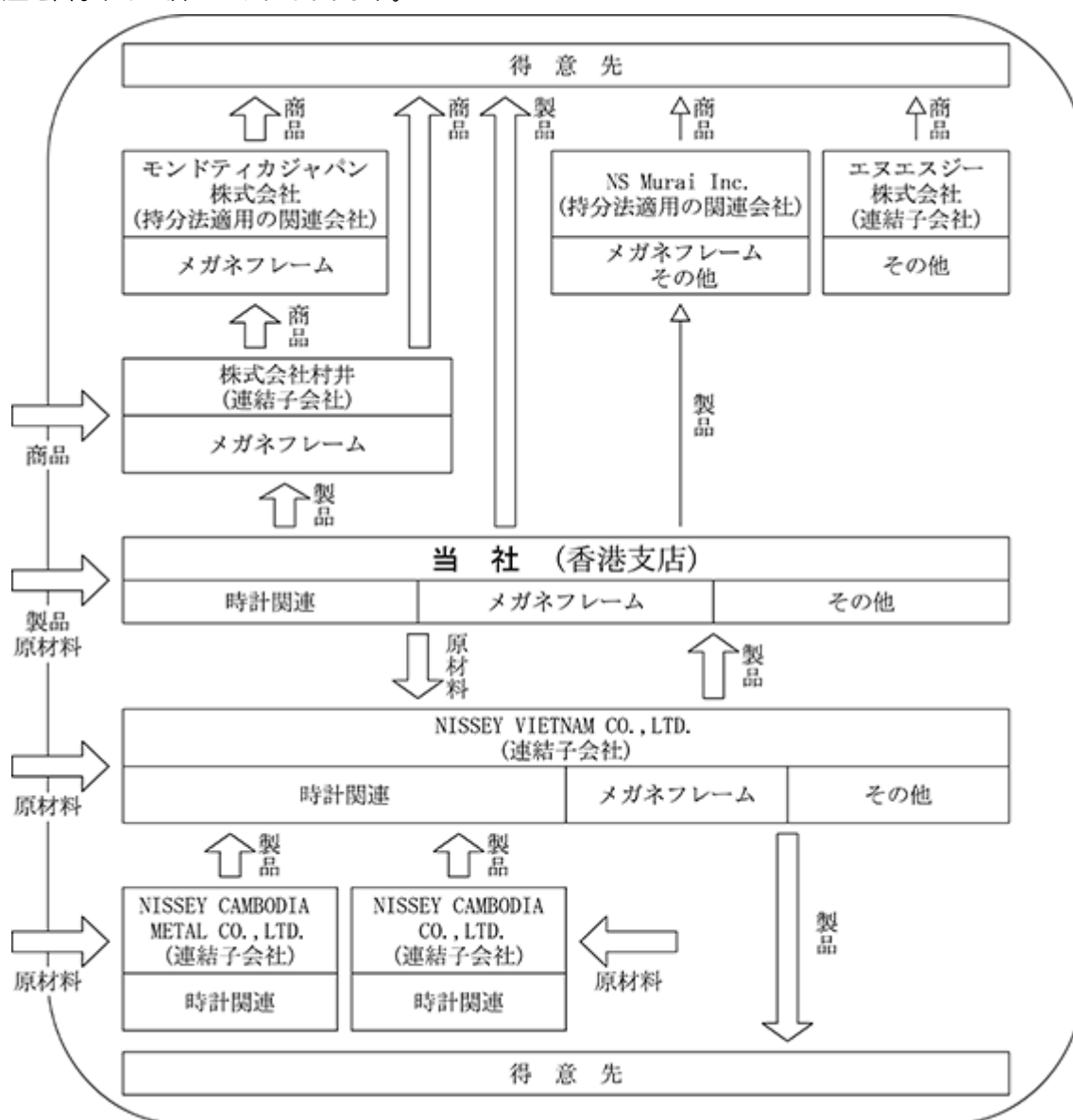
メガネフレーム

当社及び子会社の株式会社村井において企画し、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.において製造及び株式会社村井において仕入し、当社、株式会社村井及び持分法適用の関連会社のモンドティカジャパン株式会社で販売しております。

その他

釣具用部品、健康器具、静電気除去器、ウェアラブル関連、医療機器用部品、音響機器用部品などの製造販売を行っておりますが、釣具用部品については、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.で製造販売しております。また、音響機器用部品については、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



なお、当社には子会社のNISSEY(HONG KONG)LIMITEDがありますが、当該子会社は平成16年10月1日に営業を当社に譲渡し、休眠会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NISSEY VIETNAM CO.,LTD. (注) 2, 3	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	2,199,056	時計関連 メガネフレーム その他	100.0		当社の時計バンド及び時計外装部品、メ ガネフレーム、釣具用部品等を製造又は 販売しております。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア 王国 バベット市	555 千USドル	時計関連	100.0		当社の時計外装部品を製造しておりま す。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.	カンボジア 王国 バベット市	818 千USドル	時計関連	100.0		当社の時計バンドを製造しております。 当社から資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
株式会社村井 (注) 3	福井県坂井市	100,000	メガネフレーム	100.0		当社のメガネフレームを販売しておりま す。 当社から借入債務等に関する債務保証を 受けております。 当社の借入について不動産の担保を提供 しております。 役員の兼任 4名
エヌエスジー株式会社	埼玉県川口市	100,000	その他	82.0		当社の消臭剤を販売しております。
(持分法適用の関連会社) NS Murai Inc.	大韓民国 京畿道城南市 盆唐書峴洞	300 百万ウォン	メガネフレームの企 画開発・販売	33.3		当社のメガネフレームを販売しておりま す。 役員の兼任 1名
モンドティカジャパン株 式会社 (注) 5	埼玉県川口市	10,000	メガネフレームの販 売	50.0 (50.0)		当社のメガネフレームを販売しておりま す。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) GNCO CO.,LTD. (注) 4	大韓民国 ソウル特別市 松坡区文井洞	49,004 百万ウォン	アパレル 製造販売		26.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社の場合、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及び株式会社村井については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の
連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	売上高	経常利益又は 経常損失()	当期純利益又は 当期純損失()	純資産額	総資産額
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	3,283,253	3,282	1,015	487,107	2,709,191
株式会社村井	1,107,000	60,725	126,877	91,916	392,334

4. KOSDAQ上場会社であります。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計関連	1,955
メガネフレーム	38
その他	443
全社(共通)	120
合計	2,556

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が462名減少しております。主な理由は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における生産の減少及び生産性の向上にともなう時計関連の人員調整などによるものであります。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55	46	8.4	5,024

セグメントの名称	従業員数(名)
時計関連	26
メガネフレーム	7
その他	7
全社(共通)	15
合計	55

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、令和2年3月31日現在1,504名であります。
なお、労使関係は良好な状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢、美、形」を経営理念として掲げております。

この3つの追求により、社会へ貢献し、社会と共に企業の成長を図り、企業価値を高めていくことを、当社で働く者一人一人の使命と考えております。

当社は経営理念を実践するための4つの指針を定め、この実現を通じて、世界の人々に深い喜びと感動を与えてまいります。

常に発展する企業であること

安定的な企業であること

幸福感を持てる企業であること

安全かつクリーンなもの造りを行う企業であること

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な企業価値向上を目的とし、親会社株主に帰属する当期純利益の継続的拡大を実現するために売上高及び売上高成長率、並びに売上高営業利益率を重視しております。

このため、令和元年6月3日付けで開示しております中期経営計画である「ASEANプロジェクト 期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の最終年度の目標である、売上高105億円、営業利益3.3億円（売上高営業利益率3.1%）を目標数値に設定しております。セグメント別の売上高は、時計関連75億円、メガネフレーム20億円、その他10億円であります。

なお、中期経営計画につきましては、早期の目標数値の達成を目指してまいります。来期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、「ASEANプロジェクト 期」（平成30年3月期を最終年度とする5ヵ年計画）に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による業績予想が困難な状況ではありますが、「ASEANプロジェクト 期」の基本的なコンセプトを踏襲し、前述の「ASEANプロジェクト 期」に基づき、適宜分析または評価を行いながら、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 (2) 目標とする経営指標」を目標に、「手のひらロマンで世界を刻む」をコーポレートスローガンとして掲げ、次の3項目を最優先に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、計画外ではありますが、当連結会計年度におきまして事業構造改革を実施（来期まで継続の予定です。）いたしました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 事業構造改革」に記載しております。

（収益の拡大等）

主力製品である時計関連につきましては、時計バンドは高価格帯モデルに加えスマートカジュアルな中価格帯モデルに注力し、堅牢性をベースにした樹脂から金属への新たなニーズへの対応などによる既存の取引先の受注拡大及び新規取引先の開拓など、時計外装部品を含め営業力を強化します。メガネフレームにつきましては、金属フレームを使った高価格帯モデルに注力するとともに、(株)村井の遊休資産の有効活用などによる新規ビジネスモデルの確立、インターネットサービスによる拡販及び積極的な営業の展開を推進します。また第3の柱として、応用品(その他)の主要事業化に引き続き取り組みます。ニッチ市場に的を絞った新規分野への進出及び新規製品の開発、新規取引先の開拓及び既存の取引先の受注拡大などにより、更なる収益と利益の拡大を目指してまいります。

（生産能力及び採算性の向上等）

ASEANエリアにおいて、人件費の上昇は避けられない課題です。そのため、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.などの生産拠点におきましては、無垢バンドの製造設備の新規導入などによる生産能力の向上、材料の調達先の見直しや人員の適正化などによる製造原価の低減、それらに加え、カンボジアの2工場の生産性向上などによる更なる採算性の向上を目指します。これらの施策を実施することにより、生産と利益の拡大を目指してまいります。

(サプライチェーンの基盤強化等)

A S E A Nエリアにおける生産拠点のうち、平成26年7月に稼働を開始したNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.は、採算性が改善され、安定した収益を生み出せるようになりました。しかしながら、平成29年11月に稼働を開始したNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.は、生産高は徐々に増加しているものの、生産の安定化には至っておりません。今後は、「A S E A Nプロジェクト 期」により構築したこれらのサプライチェーンを強化することにより、基幹工場であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.を中心に、生産能力の向上と低コストで高品質な製品供給の安定化を図り、収益と利益の拡大を目指してまいります。また、物流環境の改善に期待がかかり、タイプラスワンとしての重要性が増すカンボジアの工場敷地内への中国国内の協力工場などの誘致により、サプライチェーンの拡大を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規定」において定め、その基本方針及び管理体制に基づき、上席執行役員を委員長とするリスク管理委員会において、リスクの発生防止、発生した場合の適切な対応に努めております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債について

当社グループは、設備及び運転資金について、主に金融機関からの借入金に依存しております。財務体質の改善を図るため、キャッシュマネジメントシステムの導入などにより、資金効率の向上と手元流動性の確保に努めておりますが、総資産額に占める有利子負債の割合は当連結会計年度末において50.3%（前連結会計年度は48.7%）となっており、今後の金融環境の変化や金利動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金融機関等からの借入金等の連結決算日後の1年ごとの返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金(千円)	1,121,369					
長期借入金(千円)	994,826	413,857	155,420	66,615		50,000
その他(千円)	36,502	10,535	1,158	1,062	96	
合計	2,152,698	424,392	156,579	67,677	96	50,000

(2) 外国為替変動のリスク

当社グループは、ベトナム、カンボジア、中国に生産拠点が、中国（香港）に営業拠点が存在しております。営業債務の一部につきましては、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあります。また、外貨建ての金融負債につきましては、主に外貨により返済しておりますが、外国為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大口取引先の戦略変更のリスク

当社グループの売上高のうち時計関連は、当連結会計年度末において72.3%（前連結会計年度は74.2%）となっており、大きな割合を占めております。定期的にバランスのチェックを行い、新規取引先の拡大や他社のシェア拡大など営業力の強化に努めており、また大口取引先との定期的な会議の開催など絶えず情報交換も行ってありますが、大口取引先の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の変化

当社グループは、与信管理規定に従い取引先の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を整えておりますが、取引先の倒産などにより、不良債権の発生や商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループは、ベトナム、カンボジア、中国に生産拠点が、中国（香港）に営業拠点が存在しております。定期的なリスク管理委員会や各拠点とのテレビ会議の開催など、様々な情報の収集に努めておりますが、当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更、労働力不足やストライキの発生などの予期せぬカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人的資源のリスク(海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

当社グループの市場競争力の核は、技術開発力にあるため、国内だけでなく海外においても専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めておりますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきましては、減損リスクを意識することにより、資産収益性を高める取り組みを行っておりますが、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

新型コロナウイルス感染症の影響

令和2年2月頃から、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に端を発する中国国内サプライチェーンの停滞が発生したことに起因し、商品仕入の遅延や減少にともなう売上の減少により、当社グループの企業活動に影響を受けました。新型コロナウイルス感染拡大に関して、当社グループは、こうした事業リスクの影響を最小限に抑えるため、主要取引先等との安定した取引関係を基軸とした生産体制の維持を実施しつつ、状況を注視しておりますが、今後の経過によりましては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び当社子会社である㈱村井は、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響に鑑み、経営の安定化を図るため長期運転資金として、㈱日本政策金融公庫より借入を実行いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあります。前連結会計年度においては、売上高7,473,196千円となっており、営業損失87,956千円を計上するとともに、3期連続の経常損失121,669千円、親会社株主に帰属する当期純損失173,078千円を計上、営業キャッシュ・フローも107,052千円のマイナスを計上しました。当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響などがありますが、売上高は前年同期比783,598千円(10.5%)の減少、営業損失201,009千円、経常損失422,827千円、親会社株主に帰属する当期純損失543,860千円を計上しております。

また、当社グループは、設備及び運転資金について、主に金融機関からの借入金に依存しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、当連結会計年度末において50.3%（前連結会計年度末は48.7%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

しかしながら、当社グループはこれに対し以下の施策を実施しております。

A S E A N地域における製造部門におきましては、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、日本精密㈱グループ本社(当社)及び香港支店、㈱村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額、人員の適正化及び再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを推進してまいります。

財務面におきましては、当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。また当社は、令和2年6月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、令和2年6月12日に払込が完了しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済は米中の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など不透明感が続いていましたが、年度末にかけては、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症（以下、感染症という。）の世界的な大流行の影響により、景気は急速に減速しました。国内においても景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、感染症の影響により足下では大幅に下押しされ、年度末にかけては厳しい状況で推移しました。先行きについても、景気は下振れリスクが残るなど、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクト 期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の初年度として、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに「手のひらロマンで世界を刻む」をコーポレートスローガンに掲げ、計画の達成に向けて取り組んでまいりました。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は6,689,598千円（前年同期は7,473,196千円）となりました。セグメント別では、時計関連及びメガネフレームは減少しましたが、釣具用部品やウェアラブル関連などのその他は増加しました。

損益につきましては、売上総利益は、主に時計関連及び釣具用部品の製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.における事業構造改革の実施に伴う人件費などのコスト削減、同じくNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.における製造消耗品などのコスト削減の効果はありましたが、NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.における在庫評価損の計上、当社の時計関連やメガネフレームの販売子会社である㈱村井の売上高の減少などにより1,233,954千円（前年同期は1,480,479千円）となりました。営業損失は、事業構造改革の実施にともない販売管理費のコスト削減などを実施しましたが、売上総利益の減少などにより201,009千円（前年同期は87,956千円）となりました。経常損失は、為替相場の円高による在外子会社向けの外貨建債権の為替評価損や支払利息の計上などにより422,827千円（前年同期は121,669千円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、社宅用マンション及び投資有価証券の売却などによる特別利益の計上はありましたが、事業構造改革の実施にともなう事

業構造改善費用の特別損失の計上などにより543,860千円（前年同期は173,078千円）となりました。

感染症が当社グループの事業に及ぼす影響については、後段の「セグメント別の経営成績」において記載しております。

なお、連結の損益には影響しませんが、個別決算におきまして、NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.に対し、関係会社株式評価損88,161千円、関係会社短期貸付金に対する貸倒引当金繰入額180,750千円を特別損失に計上しております。同子会社は、平成29年11月に稼働を開始しましたが、損益は赤字が継続しており、黒字化には想定以上の時間を要すると予測されるため、投資資金等の回収可能性が低下したと判断いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

当社グループのセグメントごとの連結業績

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減	増減率(%)
売上高				
時計関連	5,544,228	4,835,358	708,870	12.8
メガネフレーム	1,345,502	1,106,988	238,514	17.7
その他	583,466	747,252	+163,786	+28.1
計	7,473,196	6,689,598	783,598	10.5
セグメント利益又は 損失()				
時計関連	77,654	220,043	142,389	
メガネフレーム	43,262	78,578	35,316	
その他	53,126	90,199	+37,073	+69.8
計	67,790	208,422	140,632	

時計関連

時計関連の売上高は4,835,358千円となり、前年同期比で708,870千円(12.8%)減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先につきましては、取引先の在庫調整による受注減少などにより約38%の減少となりました。国内の取引先につきましては、新規ブランドの受注や高付加価値製品の受注回復はありましたが、台風による外注先の設備被災の影響に加え、とくに当社香港支店における年度末にかけての感染症の影響などが重なり約13%の減少となりました。また、時計外装部品の売上高は、国内の取引先からの受注の減少により約6%の減少となりました。

これにより、前述した売上総利益の減少などもあり、セグメント損失は220,043千円（前年同期は77,654千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は1,106,988千円となり、前年同期比238,514千円(17.7%)減少しました。(株)村井は、国内眼鏡市場の低迷は長期化しており、一部の大型チェーン店からの受注は増加したものの、他の大型チェーン店の在庫調整や中小の小売店からの予想以上の受注減少に加え、年度末にかけての感染症の影響などにより大幅な減少となりました。

これにより、セグメント損失は78,578千円（前年同期は43,262千円）となりました。

その他

その他の売上高は過去最高の747,252千円となり、前年同期比で163,786千円(28.1%)増加しました。釣具用部品は、高級品向けパーツを中心に好調を維持し、153,726千円(35.0%)の増加となりました。静電気除去器などそのほかの製品も、前年同期比で13,188千円(10.0%)増加しました。なお、スポット受注製品として医療機器用部品が7月に納品を完了、新規受注製品としてウエアラブル関連の納品を10月より開始しております。

これにより、セグメント利益は90,199千円（前年同期は53,126千円）となりました。

(2) 事業構造改革

当社グループは、収益構造を安定的又は継続的に利益を生み出す体質に変えるため、また、キャッシュを確保し当面の資金繰りに目処をつけるため、当連結会計年度より（来期まで継続の予定です。）事業構造改革を実施しております。製造及び販売管理のすべての部門におきまして、新規の設備投資の凍結、保有資産の収益性や資産価値の検証、そして役員報酬の減額及び残業の抑制や人員の適正化などによる労務費の削減、また工場の製造消耗品や電気料などの経費の削減、さらに予算統制の厳格化などによる諸経費の削減を実施いたしました。財務面におきましては、当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請している全ての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

これにともない、当連結会計年度におきまして、事業構造改善費用142,488千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。内訳は、たな卸資産評価損19,108千円、減損損失66,177千円、その他(報酬等の支払い)57,203千円であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係わる情報

当社グループは、主に長期及び短期借入により資金を調達しております。また、財務体質の改善を進めるため、キャッシュマネジメントシステムの導入などにより、グループ全体としての資金効率の向上と手元流動性の確保に努めております。

当社グループの資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況 b. キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

a. 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は5,670,177千円となり、前連結会計年度末と比べ1,071,985千円減少しました。これは主に長期借入金の返済などによる現金及び預金の減少、仕掛品の減少、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は3,814,436千円となり、前連結会計年度末と比べ523,922千円減少しました。これは主に返済による短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の減少などによるものです。

純資産は1,855,740千円となり、前連結会計年度末と比べ548,062千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比べ75,314千円増加し483,243千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は79,971千円（前連結会計年度は107,052千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費247,371千円の計上、事業構造改善費用の142,488千円の計上及びたな卸資産の減少214,694千円などであり、一方、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失532,338千円の計上などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は493,541千円（前連結会計年度は6,154千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入622,397千円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出137,148千円、有形及び無形固定資産の取得による支出73,645千円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は486,526千円（前連結会計年度は148,008千円）となりました。収入の主な内訳は、金融機関からの長期借入れによる収入234,528千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出609,016千円などであり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	31.1	22.1	9.1		35.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	2.4	5.9		1.1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注5) 第41期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	3,093,906	19.2
メガネフレーム	2,139	71.9
その他	712,023	+39.6
合計	3,808,069	12.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,676,153	15.5	427,257	27.1
メガネフレーム	1,135,343	19.7	362,105	+8.5
その他	760,259	+19.0	156,848	+9.0
合計	6,571,755	13.4	946,210	11.1

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	4,835,358	12.8
メガネフレーム	1,106,988	17.7
その他	747,252	+28.1
合計	6,689,598	10.5

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比(%)
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
カシオ計算機株式会社	2,311,353	30.9	2,160,673	32.3	6.5
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,839,251	24.6	1,705,173	25.5	7.3
RADO WATCH CO.,LTD.	613,545	8.2	393,332	5.9	35.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発の主要テーマは次のとおりであります。

(時計関連)

- イオンプレーティングの新色の開発
- ノンアレルギー対応硬質チタン合金製バンドと中留の開発
- 高級無垢二つ折れ中留の開発
- ロック機能付きプッシュバックルの開発
- 耐摩耗に強いIP(イオンプレーティング)加工の取組みによる付加価値展開
- アジャスト機能付き中留の開発
- オールセラミック製二つ折れの開発
- 高付加価値二色IP加工ベゼルの開発
- シリコンゴムと布のコンポバンドの開発
- DLC(ダイヤモンドライクカーボン)処理による高耐摩耗性追求による付加価値展開
- 母材の深層硬化処理の開発
- 超高硬度IP処理被膜の開発
- スパッタリングによる表面処理の確立
- チタンのエッチングの確立

(メガネフレーム)

- NT材使用によるフレームの開発

(その他)

- 衝撃に強い金具インサートウレタン駒の金型・成型加工技術の確立
- 装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立

なお、当連結会計年度における研究開発費については、特記すべきものはありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における機械装置の取得103,016千円などが主なものであり、設備投資の総額は127,331千円となりました。

設備投資の内訳をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
時計関連	71,225
メガネフレーム	
その他	55,155
全社	950
合計	127,331

所要資金については、主に借入金による資金をもって充当しました。
当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

(令和2年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
㈱村井	本社 (福井県 坂井市)	メガネ フレーム	開発保管等	20,911	1,327	4,335	81,781 (13,894)		108,354	23

(注) 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益及び包括利益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(2) 在外子会社

(令和2年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 工場 (ベトナム)	時計関連 メガネ フレーム その他	製造設備	817,100	336,174	13,875	() [22,765]	113,698	1,280,848	1,504
NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.	カンボジア 工場 (カンボジア)	時計関連	製造設備	726,618	72,815	7,961	() [130,000]	243,796	1,051,191	763
NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.	カンボジア メタル工場 (カンボジア)	時計関連	製造設備		145,331	7,162			152,494	206

(注) 1. 土地面積欄の[]内は、賃借中のものであり、外数で記載しております。

2. NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の一部の土地及び建物を、NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.に賃貸しております。

3. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,712,999	22,238,299	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	19,712,999	22,238,299		

(注) 令和2年6月19日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数は2,525,300株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年8月6日(注1)	730,000	18,391,999	100,010	1,815,831	100,010	1,797,769
平成27年9月7日(注2)	37,000	18,428,999	5,144	1,820,976	5,144	1,802,914
平成28年4月4日(注2)	120,000	18,548,999	16,686	1,837,662	16,686	1,819,600
平成28年4月20日(注2)	70,000	18,618,999	9,733	1,847,396	9,733	1,829,334
平成28年5月19日(注2)	50,000	18,668,999	6,952	1,854,348	6,952	1,836,286
平成28年6月3日(注2)	100,000	18,768,999	13,905	1,868,253	13,905	1,850,191
平成30年12月11日(注3)	944,000	19,712,999	50,032	1,918,285	50,032	1,900,223

- (注) 1. 有償第三者割当増資 発行価格274円 資本組入額137円
割当先 佐藤真吾氏
2. 新株予約権の権利行使による増加であります。
3. 有償第三者割当増資 発行価格106円 資本組入額53円
割当先 株式会社ジエンコ
4. 令和2年6月19日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が2,525,300株、
資本金及び資本準備金がそれぞれ100,001千円増加しております。
有償第三者割当増資 発行価格79.2円 資本組入額39.6円
割当先 株式会社キューロー

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	20	24	16	12	3,218	3,293	
所有株式数 (単元)	0	1,922	8,385	3,779	65,939	228	116,860	197,113	1,699
所有株式数 の割合(%)	0	0.97	4.25	1.92	33.45	0.12	59.29	100.00	

- (注) 1. 自己株式209,791株は「個人その他」に2,097単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェンコ (常任代理人 長木裕史)	ソウル特別市松坡区東南路4道41(文井洞) (東京都千代田区外神田2丁目17-6-1404)	5,063	25.96
キュキャピタルパートナーズ株式会社 (常任代理人 リーディング証券株式 会社)	ソウル特別市江南区テヘラン路306,11階 (驛三洞、カイトタワー) (東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビ ル5階)	1,119	5.74
宮里 英助	東京都国立市	607	3.12
井藤 秀雄	埼玉県吉川市	300	1.54
BNYM SA/NV FOR BNY M FOR BNYM GCM CLIE NT ACCT E PSMP J (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀 行)	125 LONDON WALL LONDON BC2Y5AJ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	251	1.29
入倉 正	静岡県富士市	215	1.11
角谷 昌彦	東京都墨田区	206	1.06
日本精密社員持株会	埼玉県川口市本町4丁目1番8号 川口センター ビル8階	192	0.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	185	0.95
佐々木 憲孝	埼玉県越谷市	183	0.94
計		8,324	42.68

(注) 上記のほか当社保有の自己株式209千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,501,600	195,016	
単元未満株式	普通株式 1,699		
発行済株式総数	19,712,999		
総株主の議決権		195,016	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	209,700		209,700	1.06
計		209,700		209,700	1.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	209,791		209,791	

(注) 当期間における保有自己株式には、令和2年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、常に株主の立場を最優先として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、543,860千円の親会社株主に帰属する当期純損失の計上となり、依然として多額の繰越損失を抱えている状況にあります。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

(当該体制を採用する理由)

経営の透明性及び効率性の維持・向上を図る観点から、取締役会が迅速かつ適切に経営上の意思決定を行うとともに、監査役会が経営への監視機能を十分に果たせる体制であり、また社外取締役及び社外監査役を選任することで外部からの客観性、独立性をもった経営監視・監督体制が確保できるものと考えております。

企業統治に関するその他の事項

- ・ 内部統制システムの整備の状況及び提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は平成18年12月に取締役会で決議され、平成23年4月及び平成27年6月に一部改定された「内部統制システム構築に関する基本方針」(以下、基本方針)に則り、本社を中心に事業所及び子会社を含めた「日本精密グループ」の管理体制の強化を目標に掲げてまいりました。コーポレート・ガバナンスの視点では平成19年7月に執行役員制を導入し、業務執行の強化を図りました。当該基本方針の具現化につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査を柱としたシステムを整備し、取組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス委員会(計11回開催)は、法令に適合する社内規程の整備等を通してコンプライアンス体制の構築に努めています。

社会保険労務士あとう事務所と労務管理に関するアドバイザー契約を継続し、労務管理の法令遵守体制を整備しています。

- (2) 内部監査委員会(計6回開催)は、当社の経営活動全般にわたり、内部統制システムの運用状況および有効性を監査するとともに必要に応じて改善策を提言しています。

- (3) 内部通報の管理に関する規程(公益通報者保護規程)により、不正行為を未然に防止するための相談窓口を設けています。

- (4) 反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を徹底すると共に、顧問弁護士等の外部機関の協力体制を整備しています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会(計12回開催)は重要事項につき審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けました。

- (2) 文書管理規程に基づき、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る情報を保存管理し、取締役、監査役および内部監査部門が、随時閲覧できます。

- (3) 株主もしくは債権者等の部外者が当社における法定備置書類の閲覧もしくは謄写または謄本もしくは抄本の交付を求めた時は法定書類閲覧・謄写・交付の対応マニュアルに従い対処します。

- (4) 重要な会社情報は、適時開示マニュアルに従い適時適切に開示する体制を整備しています。

- (5) コーポレートガバナンス委員会(計1回開催)は、経営に重大な影響を及ぼす未公表の事実で、かつ投資者の投資判断に著しい影響を及ぼす重要情報の取扱いを管理・監督などし、取締役又は執行役員の誤った判断によって、不適切な取扱いが行われることを防止します。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理委員会は、日本精密グループとして対処すべきリスクを特定し、対応計画を策定し実施しています。当事業年度は対処すべきリスクとして8項目を特定しております。

- (2) 企業活動に深刻な損失や影響を与える事態が発生した場合のクライシス対応体制を構築しています。

4. 取締役の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 組織的で効率的な業務執行のため、各組織ならびに役職の責任と権限を明確にした組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を制定しています。

- (2) 年度計画の進捗状況は、管掌取締役、各部門の統括責任者が出席する営業会議(計12回開催)で討議し、重要事項は取締役会に報告されています。

- (3) 取締役会で審議する重要案件については、各担当部署で十分検討し、その資料を各取締役に配布し、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しています。

また、取締役会の議題は、会議開催3日前までにメールで配信しています。

5. 当社ならびにその連結対象子会社等からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- (1) 連結対象子会社について、当社の取締役が兼務しており、子会社の事業運営に関する重要事項は当社の取締役会において審議して業務の適正を確保しています。

- (2) 業務上の重要事項の実施にあたっては稟議規程により稟議書決裁を義務付けています。

- (3) 財務報告の正確性と信頼性を確保するため、財務報告に関する内部統制評価基本方針書を作成し、業務の適正性を評価し、必要により改善しています。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の体制

- (1) 監査役から職務を補助すべき使用人を置くことを求められておりません。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会(計12回開催)、内部統制委員会(計6回開催)、営業会議(計12回開催)等、重要な会議に出席し、経営状態や重要事項の決定手続を把握しています。
- (2) 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実について、監査役に速やかに報告を行っています。
- (3) 経理・財務担当部長は、財務等の内容を月次、四半期毎その他適時に監査役に報告しています。
- (4) リスク管理、コンプライアンス、内部監査の各委員会の委員長は、委員会の活動状況を適時、監査役に報告しています。

8. 監査役の実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 会社は、常勤監査役に対して、専用の職務スペースを提供しています。
- (2) 会社は、監査役の実務上必要な経費を負担しています。
- (3) 監査役は、代表取締役および経営陣と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係の構築に努めています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会内のリスク管理委員会(3名)が中心となり、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上等コンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充、従業員に対するリスク管理意識の向上に向け取り組んでおります。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

・取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	井 藤 秀 雄	昭和32年3月9日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成9年4月 平成13年8月 平成15年8月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年6月 平成30年6月	都南金属工業(株)入社 萬世工業(株)入社 営業課長 萬世工業(株)営業部長 当社入社 当社第二グループ営業部長 当社上席執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長(現任) (株)村井代表取締役(現任)	(注)3	300,000
取締役	白 坂 敬 次	昭和23年10月27日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年9月	萬世工業(株)入社 萬世工業(株)統括本部技術部長 当社入社 当社開発2部部长 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員(現任) (株)村井代表取締役社長	(注)3	5,000
取締役	權 經 訓	昭和43年2月18日生	平成13年3月 平成16年3月 平成21年6月	全北科学大学理事長(現任) 駐韓ラトビア共和国名誉領事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	黄 仁 昶	昭和44年7月27日生	平成5年2月 平成12年8月 平成15年6月 平成18年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	(株)サムスン電気課長 Arthur Andersen, Bearing Point 部長 (株)Autoever Systemsチーム長 (株)キュロコム専務 (株)キュロF&B代表取締役 当社取締役(現任) (株)キュロホールディングス代表取締 役	(注)3	
取締役	權 敬	昭和37年9月5日生	平成12年3月 平成17年3月 平成25年6月	明信大学校造形芸術学科教授 全北科学大学校幼児教育科教授(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	金 亨 錫	昭和47年1月19日生	平成12年12月 令和元年6月	JEONBUK SCIENCE COLLEGE チーム長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	李 鎮 鎔	昭和43年12月24日生	平成17年7月 平成24年5月 平成30年6月	株式会社インターコンサービス代表 取締役(現任) 財団法人愛そして文化分け合い理事 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	守 屋 豊	昭和28年1月27日生	昭和51年4月 昭和59年3月 平成6年4月 平成8年7月 平成13年1月 平成21年6月 平成30年6月	萬世工業(株)入社 宏和エンジニアリング(株)入社 品 質技術課長 当社入社 NISSEY VIETNAM CO.,LTD. マネー ジャー 当社眼鏡事業部リーダー 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	27,000
監査役	佐 藤 和 彦	昭和27年12月16日生	昭和52年4月 昭和57年7月 平成11年6月	田中会計事務所勤務 佐藤会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	金 哲 敏	昭和53年8月1日生	平成16年10月 平成26年1月 平成29年6月	弁護士登録 東京弁護士会 シテューワ法律事務所入所 シテューワ法律事務所パートナー 就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						332,000

- (注) 1. 取締役李鎮鎔は、社外取締役であります。
2. 監査役佐藤和彦及び金哲敏は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役岡林博は、令和2年6月26日に辞任により退任しております。

社外役員状況

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参考にしております。なお、当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の李鎮鎔氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識等により培われた専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会12回(その他、書面決議9回)の全てに出席し、企業経営者としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断が担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する企業との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係はなく、特定関係事業者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断し、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける、独立役員として届け出ております。

社外監査役の佐藤和彦氏は、会計事務所に所属され、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会12回(その他、書面決議9回)の全てに出席し、また、当期開催の監査役会13回の全てに出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、税理士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する会計事務所の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係はなく、特定関係事業者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断しております。

社外監査役の金哲敏氏は、弁護士事務所に所属され、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏は、当期開催の取締役会12回(その他、書面決議9回)のうち11回に出席し、また、当期開催の監査役会13回のうち12回に出席し、取締役会の業務執行を監査するとともに、弁護士としての専門的見地から、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断しております。なお、当社と同氏及び同氏が所属する弁護士事務所の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等の特別な利害関係がなく、特定関係事業者でもないことから、独立性が高く、一般株主との利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通して内部統制の状況を把握し、専門的観点から適宜意見を述べることで取締役の職務執行を適正に監督しております。社外監査役は監査役会を通して、監査役監査、会計監査、内部監査の状況を把握し、内部統制システムの整備と運用状況を確認しております。また、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門と必要に応じて情報交換を行うことにより、情報共有と連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名(税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名、弁護士の資格を有し企業法務に精通している者1名)により会社法等法令に基づいた監査役会で定めた監査方針・監査計画をもとに監査を行っております。

監査役監査につきましては、改正会社法に対応した平成27年9月に改定した「監査役監査基準」をガイドラインとし、監査役と会計監査人(監査法人)は相互に信頼関係と緊張感のある協力関係の下で真の連携を深化させて、監査品質の更なる向上に取り組んでおります。

監査の方針は次のとおりであります。

- ・ 予防監査による会社の健全性確保
- ・ 経営意思決定プロセスに重点をおいた監査
- ・ 会社法・金商法各々が定める内部統制システムの構築・運用状況の監査
- ・ 監査役会の意見形成と表明
- ・ 連結決算監査への対応
- ・ 監査法人、内部監査部門との連携強化

監査役会は、監査役会規程に基づき原則月1回開催されており、当事業年度における個々の監査役会の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
----	------	------

守屋 豊	13回	13回
佐藤 和彦	13回	13回
金 哲敏	13回	12回

常勤監査役は、重要な会議への出席及び取締役、執行役員、内部統制関連委員長等への執行状況を聴取、重要な書類閲覧等につきましては、日常監査の中で常勤監査役が実施し、適時社外監査役に報告しております。子会社の往査につきましては、常勤監査役が主体となりますが、社外監査役にも時間が許す限り協力を要請しております。また、加入している日本監査役協会の研修等に適時参加し、必要な情報を入手するとともに、社外監査役に連絡し情報を共有化しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制委員会内の内部監査委員会(5名)により監査を実施し、内部監査委員長が代表取締役と常勤監査役に報告しております。また、内部統制委員長により開催される内部統制委員会に報告され、内部統制委員会報告として取締役会に報告しております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況につきましては、監査役は会計監査人と定期的に意見交換の場を設けたり、会社の重要な財務情報を開示するにあたり、その重要事項について説明を求めるとともに、たな卸等の現物監査にも連携して協力体制をとっております。また、内部監査部門につきましては、内部統制委員会内の内部監査委員会との連携のもと、内部統制システムの状況を監視・検証するとともに、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、適宜その活動を取締役に報告する等により連携されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

フロンティア監査法人

b. 継続監査期間

平成20年3月期以降の13年間

c. 業務を執行した公認会計士

藤井 幸雄

本郷 大輔

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的で妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

現会計監査人につきましては、監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換や監査実施状況等の共有のほか、会計監査人の適格性(独立性、監査品質、実効性、信頼性等)について適切に評価するために所定の手続きで検討し、会計監査人が適格性を有していることを確認しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により解任いたします。また、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の決議により会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、フロンティア監査法人は、独立性を含め会計監査人の適格性に問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,750		23,750	
連結子会社				
計	23,750		23,750	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の決定方針は設定していないものの、監査日数、当社の規模、業務の特性などを考慮し、当社監査役会による同意の上、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役及び監査役の報酬については、取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第26期定時株主総会において年額200百万円以内と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成9年4月30日開催の臨時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。

当社の取締役の報酬等の額の決定権限を有する者は、取締役会により一任された代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定する権限を有しております。また、監査役の報酬等の額は当該報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,060	118,060			8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,960	9,960			1
社外役員	10,800	10,800			3

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役8名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける場合としております。また、純投資目的以外の目的として、取引先との緊密化及び企業間取引の強化などを目的とした政策保有株式があります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有目的を含む株式保有は、必要最小限度にとどめることを基本方針としております。

財務部門におきましては、保有先企業との取引状況、株価や配当の状況、当社グループの資金繰りの状況などを確認し、政策保有の継続の可否について定期的に検討を行っております。

また、取締役会におきましては、上記の財務部門における検討結果に基づき、定期的に政策保有の継続の可否について検討し決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	8,406

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取 得価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由

非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売 却価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	65,219

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
カシオ計算機(株) (協力企業持株会)	5,541	38,214	8,406	55,219	取引先との緊密化及び企業間取引の強化を目的としております。また、取締役会等において、保有の合理性を検証しております。	無

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 893,178	483,243
受取手形及び売掛金	882,494	783,723
商品及び製品	452,829	408,188
仕掛品	1,029,055	843,750
原材料及び貯蔵品	264,715	217,689
その他	182,149	186,925
貸倒引当金	3,584	2,778
流動資産合計	3,700,838	2,920,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,708,653	2 2,663,835
減価償却累計額	1,040,572	1,094,897
建物及び構築物(純額)	1,668,080	1,568,937
機械装置及び運搬具	2 1,887,501	1,967,087
減価償却累計額	1,285,107	1,410,095
機械装置及び運搬具(純額)	602,393	556,991
工具、器具及び備品	544,978	550,679
減価償却累計額	480,528	509,716
工具、器具及び備品(純額)	64,449	40,963
土地	2 123,614	2 81,781
建設仮勘定	1,177	2,384
有形固定資産合計	2,459,715	2,251,058
無形固定資産		
借地権	2 373,393	2 357,495
その他	30,173	25,819
無形固定資産合計	403,566	383,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1 75,429	1 26,735
敷金及び保証金	30,963	33,437
その他	65,573	56,921
貸倒引当金	13,438	13,637
投資その他の資産合計	158,528	103,456
固定資産合計	3,021,810	2,737,830
繰延資産		
開業費	19,514	11,605
繰延資産合計	19,514	11,605
資産合計	6,742,162	5,670,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 646,012	675,245
短期借入金	2 1,246,633	2 1,121,369
1年内返済予定の長期借入金	2 684,811	994,826
未払法人税等	48,494	15,920
賞与引当金	9,713	15,293
その他	303,423	188,815
流動負債合計	2,939,088	3,011,470
固定負債		
長期借入金	2 1,270,677	685,892
繰延税金負債	5,454	557
退職給付に係る負債	111,291	100,162
その他	11,847	16,352
固定負債合計	1,399,270	802,965
負債合計	4,338,359	3,814,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,918,285	1,918,285
資本剰余金	1,901,390	1,901,390
利益剰余金	1,385,250	1,929,111
自己株式	41,563	41,563
株主資本合計	2,392,861	1,849,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,217	1,272
為替換算調整勘定	1,275	5,467
その他の包括利益累計額合計	10,942	6,740
純資産合計	2,403,803	1,855,740
負債純資産合計	6,742,162	5,670,177

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高	7,473,196	6,689,598
売上原価	1 5,992,717	1 5,455,643
売上総利益	1,480,479	1,233,954
販売費及び一般管理費	2 1,568,436	2 1,434,964
営業損失()	87,956	201,009
営業外収益		
受取利息	324	148
受取配当金	1,941	1,662
持分法による投資利益	8,103	4,447
受取家賃	11,777	9,673
固定資産処分益	16,266	
為替差益	1,823	
その他	21,761	10,352
営業外収益合計	61,998	26,284
営業外費用		
支払利息	69,895	69,724
開業費償却	16,954	7,521
為替差損		160,364
その他	8,861	10,490
営業外費用合計	95,711	248,102
経常損失()	121,669	422,827
特別利益		
固定資産売却益		3 14,993
投資有価証券売却益		18,377
特別利益合計		33,371
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 393
事業構造改善費用		5 142,488
特別損失合計	0	142,882
税金等調整前当期純損失()	121,669	532,338
法人税、住民税及び事業税	18,766	10,892
過年度法人税等	32,642	630
法人税等合計	51,408	11,522
当期純損失()	173,078	543,860
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失()	173,078	543,860
非支配株主に帰属する当期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,314	10,944
為替換算調整勘定	13,167	6,742
その他の包括利益合計	6 19,481	6 4,202
包括利益	192,560	548,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,560	548,062
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868,253	1,851,358	1,212,172	41,563	2,465,876
当期変動額					
新株の発行	50,032	50,032			100,064
親会社株主に帰属する当期純損失()			173,078		173,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50,032	50,032	173,078		73,014
当期末残高	1,918,285	1,901,390	1,385,250	41,563	2,392,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,531	11,892	30,423	2,496,299
当期変動額				
新株の発行				100,064
親会社株主に帰属する当期純損失()				173,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,314	13,167	19,481	19,481
当期変動額合計	6,314	13,167	19,481	92,496
当期末残高	12,217	1,275	10,942	2,403,803

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,918,285	1,901,390	1,385,250	41,563	2,392,861
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			543,860		543,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			543,860		543,860
当期末残高	1,918,285	1,901,390	1,929,111	41,563	1,849,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,217	1,275	10,942	2,403,803
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失()				543,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,944	6,742	4,202	4,202
当期変動額合計	10,944	6,742	4,202	548,062
当期末残高	1,272	5,467	6,740	1,855,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	121,669	532,338
減価償却費	265,649	247,371
たな卸資産評価損	7,599	38,497
事業構造改善費用		142,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,301	606
賞与引当金の増減額(は減少)	9,713	12,231
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,792	11,129
支払利息	69,895	69,724
為替差損益(は益)	80,126	58,194
売上債権の増減額(は増加)	8,174	97,267
たな卸資産の増減額(は増加)	270,394	214,694
仕入債務の増減額(は減少)	22,630	29,525
立替金の増減額(は増加)	39,911	9,905
その他	12,422	89,271
小計	34,703	242,281
利息及び配当金の受取額	2,266	1,881
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,000	
利息の支払額	69,350	72,340
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,264	42,127
その他		49,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,052	79,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	165,024	137,148
定期預金の払戻による収入	234,040	622,397
有形及び無形固定資産の取得による支出	70,265	73,645
投資有価証券の取得による支出	3,982	3,669
投資有価証券の売却による収入	30	59,421
その他	952	26,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,154	493,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,563	25,263
長期借入れによる収入	695,000	234,528
長期借入金の返済による支出	848,744	609,016
割賦債務の返済による支出	108,926	85,519
株式の発行による収入	100,064	
その他	965	1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,008	486,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,909	11,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,305	75,314
現金及び現金同等物の期首残高	664,234	407,929
現金及び現金同等物の期末残高	1 407,929	1 483,243

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO.,LTD.

NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.

NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.

㈱村井

エヌエスジー㈱

(2) 非連結子会社の名称等

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

休眠会社のため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

NS Murai Inc.

モンドティカジャパン㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

持分法を適用しない理由

休眠会社のため持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうちNS Murai Inc.については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、モンドティカジャパン㈱については、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リ - ス資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産(リ - ス資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.は円貨により記帳を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社グループの一部のセグメントでは売上高減少の影響を受けております。この影響は期末日後、半年程度で収束するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によりましては、翌連結会計年度(令和3年3月期)以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,462千円	16,909千円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
定期預金	220,000千円	
建物	475,513 "	120,305千円
機械装置	31,455 "	
土地	123,514 "	81,681 "
借地権	373,393 "	113,698 "
合計	1,223,877千円	315,685千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	456,470千円	527,455千円
1年内返済予定の長期借入金	32,288 "	
長期借入金	85,356 "	
合計	574,115千円	527,455千円

上記の担保資産のうち、信用状取引を行うために、前連結会計年度の定期預金の一部15,000千円を担保に供しております。

3. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形割引高	34,997千円	
電子記録債権割引高	98,951 "	33,952千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
支払手形	36,795千円	

5. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株村井)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。なお、これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
当座貸越極度額の総額	210,000千円	210,000千円
借入実行残高	160,000 "	110,000 "
差引額	50,000千円	100,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
売上原価	7,599千円	38,497千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
販売手数料	12,627千円	8,751千円
貸倒引当金繰入額	10,259 "	428 "
役員報酬	146,930 "	149,520 "
給料手当	557,874 "	536,940 "
賞与引当金繰入額	38,959 "	4,880 "
退職給付費用	23,237 "	24,151 "
支払報酬	76,776 "	97,187 "
支払手数料	63,942 "	42,283 "
支払ロイヤルティ	138,860 "	105,565 "

3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物及び構築物		9,540千円
機械装置及び運搬具		5,453 "
合計		14,993千円

4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物及び構築物		393千円
機械装置及び運搬具	0千円	
工具、器具及び備品	0 "	0 "
合計	0千円	393千円

5. 事業構造改善費用の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
減損損失		66,177千円
たな卸資産評価損		19,108 "
その他(報酬等の支払い)		57,203 "
合計		142,488千円

なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
(株)村井本社 (福井県坂井市)	事務所及び物流倉庫	土地及び建物等	66,177千円

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、遊休状態にある資産で、使用する予定のないものについては、物件ごとに評価を行っております。

当社グループは、メガネフレーム事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、事業構造改革の実施に伴い、資産グループの収益性を踏まえて資産価値等を検証した結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低く、また時価が帳簿価額を下回っていると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物20,168千円、建物附属設備4,175千円、土地41,833千円であります。

当資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び建物附属設備については、他への転用・売却を見込めないことから回収可能価額は零円とし、土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,279千円	2,536千円
組替調整額		18,377 "
税効果調整前	9,279千円	15,841千円
税効果額	2,965 "	4,896 "
その他有価証券評価差額金	6,314千円	10,944千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,167千円	6,742千円
その他の包括利益合計	19,481千円	4,202千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,768,999	944,000		19,712,999

(変動事由の概要)

増加は第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,791			209,791

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,712,999			19,712,999

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,791			209,791

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	893,178千円	483,243千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	485,249 "	
現金及び現金同等物	407,929千円	483,243千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引の内容の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行、主要株主及び取引先からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、在外子会社に対する外貨建ての貸付金は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達であります。在外子会社が保有する外貨建ての短期借入金及び長期借入金は、為替変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の維持により管理しております。

なお、敷金及び保証金、リース債務及び割賦未払金に関しましては、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	893,178	893,178	
(2) 受取手形及び売掛金	882,494	882,494	
(3) 投資有価証券	61,966	61,966	
(4) 支払手形及び買掛金	(646,012)	(646,012)	
(5) 短期借入金	(1,246,633)	(1,246,633)	
(6) 未払法人税等	(48,494)	(48,494)	
(7) 長期借入金	(1,955,488)	(1,955,488)	

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（令和2年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	483,243	483,243	
(2) 受取手形及び売掛金	783,723	783,723	
(3) 投資有価証券	8,825	8,825	
(4) 支払手形及び買掛金	(675,245)	(675,245)	
(5) 短期借入金	(1,121,369)	(1,121,369)	
(6) 未払法人税等	(15,920)	(15,920)	
(7) 長期借入金	(1,680,719)	(1,680,719)	

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成31年3月31日	令和2年3月31日
非上場株式	13,462	17,909

上記商品については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)		(単位:千円)
		1年以内
現金及び預金		893,178
受取手形及び売掛金		882,494
合計		1,775,673

当連結会計年度(令和2年3月31日)		(単位:千円)
		1年以内
現金及び預金		483,243
受取手形及び売掛金		783,723
合計		1,266,966

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)		(単位:千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,246,633					
長期借入金	684,811	538,004	424,262	191,980	51,831	64,600
リース債務	1,255	1,158	1,158	1,158	1,062	96
割賦未払金	66,765	7,213				
合計	1,999,465	546,375	425,420	193,138	52,893	64,696

当連結会計年度(令和2年3月31日)		(単位:千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,121,369					
長期借入金	994,826	413,857	155,420	66,615		50,000
リース債務	1,158	1,158	1,158	1,062	96	
割賦未払金	35,344	9,376				
合計	2,152,698	424,392	156,579	67,677	96	50,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	61,966	44,295	17,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	61,966	44,295	17,671

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,462千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,787	6,949	1,838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	37	45	8
合計	8,825	6,995	1,830

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,909千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計
株式	59,421	18,377	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においては、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。(株)村井は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98,499千円	111,291千円
退職給付費用	28,887 "	12,360 "
退職給付の支払額	6,711 "	14,059 "
制度への拠出額	9,384 "	9,431 "
退職給付に係る負債の期末残高	111,291千円	100,162千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	111,291千円	100,162千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	111,291 "	100,162 "
退職給付に係る負債	111,291千円	100,162千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	111,291 "	100,162 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 28,887千円 当連結会計年度 27,997千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,384千円、当連結会計年度9,431千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
たな卸資産評価損	17,316千円	13,371千円
賞与引当金	2,958 "	
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,381 "	5,609千円
退職給付に係る負債	15,112 "	12,510 "
減損損失	44,395 "	46,370 "
税法上の繰越欠損金(注)2	56,847 "	167,066 "
その他	2,672 "	8,860 "
繰延税金資産小計	149,684千円	253,789千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	56,847千円	167,066千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	92,837 "	86,722 "
評価性引当額(注)1	149,684千円	253,789千円
繰延税金資産合計		

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金	5,454千円	557千円
繰延税金負債合計	5,454千円	557千円
繰延税金負債の純額	5,454千円	557千円

(注) 1. 評価性引当額が前連結会計年度より104,105千円増加しております。この増加の主な内容は、当社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)				14,098		42,748	56,847
評価性引当額(千円)				14,098		42,748	56,847
繰延税金資産							

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)			14,098		16,192	136,776	167,066
評価性引当額(千円)			14,098		16,192	136,776	167,066
繰延税金資産							

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、不動産賃貸契約に基づき事務所、工場等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業部門を置き（又はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.に営業担当者を配置）、営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品（及び商品）の種類

「時計関連」は、主にウレタン、チタニウム及びセラミック製時計バンド、ベゼル等の時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウムフレームの製造販売、チタニウムと異素材のコンビジットフレーム、サングラス及びセルフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、健康器具、静電気除去器、ウェアラブル関連、医療機器用部品、音響機器用部品などの製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,544,228	1,345,502	583,466	7,473,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	5,544,228	1,345,502	583,466	7,473,196
セグメント利益又は損失()	77,654	43,262	53,126	67,790
セグメント資産	4,346,217	926,330	423,095	5,695,642
その他の項目				
減価償却費	228,319	9,698	26,086	264,104
持分法適用会社への 投資額		12,462		12,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,865	1,051		100,917

当連結会計年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,835,358	1,106,988	747,252	6,689,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	4,835,358	1,106,988	747,252	6,689,598
セグメント利益又は損失()	220,043	78,578	90,199	208,422
セグメント資産	4,121,520	432,437	486,159	5,040,116
その他の項目				
減価償却費	206,814	8,491	29,069	244,375
減損損失		66,177		66,177
持分法適用会社への 投資額		16,909		16,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,225		55,155	126,381

(注) 連結損益及び包括利益計算書においては、減損損失は「事業構造改善費用」に含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,790	208,422
未実現利益の調整	22,957	7,412
その他の調整額	2,790	
連結財務諸表の営業損失()	87,956	201,009

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,695,642	5,040,116
全社資産(注)	1,085,208	630,061
その他の調整額	38,688	
連結財務諸表の資産合計	6,742,162	5,670,177

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	264,104	244,375	1,545	2,996	265,649	247,371
減損損失		66,177				66,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,917	126,381	9,856	950	110,773	127,331

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	スイス	その他	合計
4,271,707	1,932,068	633,728	631,084	4,606	7,473,196

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	カンボジア	その他	合計
189,039	1,189,247	1,077,304	4,122	2,459,715

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	2,311,353	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,839,251	"

当連結会計年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	スイス	その他	合計
3,645,813	1,775,961	915,152	352,671		6,689,598

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	カンボジア	その他	合計
117,837	1,169,534	959,889	3,796	2,251,058

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カシオ計算機株式会社	2,160,673	時計関連
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	1,705,173	"

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	123.25円	95.15円
1株当たり当期純損失()	9.18円	27.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	173,078	543,860
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	173,078	543,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,846	19,503

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式の発行

当社は、令和2年6月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、令和2年6月12日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 2,525,300株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 79.2円 |
| (3) 発行価額の総額 | 200,003千円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき 39.6円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 100,001千円 |
| (6) 払込期日 | 令和2年6月19日 |
| (7) 割当先 | 株式会社キュロー |
| (8) 資金使途 | NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における労務費の支払いに係る運転資金に充当いたします。 |

2. 多額な資金の借入

当社は、(株)日本政策金融公庫と金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 借入先 | (株)日本政策金融公庫 |
| (2) 借入金額 | 300,000千円 |
| (3) 借入条件 | 固定金利 |
| (4) 借入実行日 | 令和2年6月16日 |
| (5) 返済期限 | 令和17年5月31日 |
| (6) 担保の有無 | 無 |

当社子会社である(株)村井は、(株)日本政策金融公庫と金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 借入先 | (株)日本政策金融公庫 |
| (2) 借入金額 | 100,000千円 |
| (3) 借入条件 | 固定金利 |
| (4) 借入実行日 | 令和2年6月16日 |
| (5) 返済期限 | 令和17年5月31日 |
| (6) 担保の有無 | 無 |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,246,633	1,121,369	3.004	
1年以内に返済予定の長期借入金	684,811	994,826	1.736	
1年以内に返済予定のリース債務	1,255	1,158		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,270,677	685,892	1.601	令和2年4月～ 令和9年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,634	3,475		令和2年4月～ 令和6年3月
其他有利子負債				
割賦債務(1年以内に返済予定)	66,765	35,344		
割賦債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,213	9,376		令和2年4月～ 令和3年1月
合計	3,281,990	2,851,444		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務及び割賦債務については、リース料総額及び割賦払総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務及び割賦債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	413,857	155,420	66,615	
リース債務	1,158	1,158	1,062	96
其他有利子負債	9,376			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,845,179	3,588,763	5,284,027	6,689,598
税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	79,935	164,718	236,026	532,338
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	78,842	170,404	242,286	543,860
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	4.04	8.74	12.42	27.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	4.04	4.69	3.69	15.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当事業年度 (令和 2年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 736,254	345,735
受取手形	4,041	29,738
売掛金	817,329	741,246
商品及び製品	239,964	224,983
仕掛品	9,360	7,801
原材料	7,638	6,067
関係会社短期貸付金	2,508,228	
立替金	63,095	98,205
その他	35,848	95,966
貸倒引当金	336,974	3,086
流動資産合計	4,084,787	1,546,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,062	4,307
機械及び装置	1,726	1,343
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6,584	7,629
建設仮勘定	825	
有形固定資産合計	14,198	13,280
無形固定資産		
特許権	5,646	4,765
実用新案権	1,687	337
ソフトウェア	1,670	9,863
特許権仮勘定	9,473	9,632
ソフトウェア仮勘定	9,856	
無形固定資産合計	28,333	24,598
投資その他の資産		
投資有価証券	55,219	8,406
関係会社株式	88,161	
関係会社出資金	505,732	505,732
長期貸付金	4,567	4,567
関係会社長期貸付金	753,488	3,172,094
敷金及び保証金	28,522	33,077
その他	53,293	44,310
貸倒引当金	22,406	522,152
投資その他の資産合計	1,466,579	3,246,037
固定資産合計	1,509,112	3,283,916
資産合計	5,593,899	4,830,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 195,345	135,256
買掛金	556,962	536,412
短期借入金	404,000	463,584
1年内返済予定の長期借入金	2 571,277	897,031
割賦未払金	66,765	35,344
未払法人税等	8,328	6,834
賞与引当金	6,313	
その他	53,881	35,537
流動負債合計	1,862,874	2,110,000
固定負債		
長期借入金	2 1,171,512	666,196
退職給付引当金	23,302	24,089
繰延税金負債	4,686	554
その他	11,847	12,852
固定負債合計	1,211,348	703,693
負債合計	3,074,223	2,813,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,918,285	1,918,285
資本剰余金		
資本準備金	1,900,223	1,900,223
その他資本剰余金	1,166	1,166
資本剰余金合計	1,901,390	1,901,390
利益剰余金		
利益準備金	40,460	40,460
その他利益剰余金		
別途積立金	368,000	368,000
繰越利益剰余金	1,677,596	2,170,956
利益剰余金合計	1,269,136	1,762,496
自己株式	41,563	41,563
株主資本合計	2,508,975	2,015,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,700	1,266
評価・換算差額等合計	10,700	1,266
純資産合計	2,519,676	2,016,882
負債純資産合計	5,593,899	4,830,576

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高	5,986,797	5,122,490
売上原価	5,249,276	4,445,243
売上総利益	737,521	677,247
販売費及び一般管理費	² 853,106	² 795,500
営業損失()	115,584	118,253
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,619	31,080
為替差益	91,193	
貸倒引当金戻入額		8,068
その他	5,995	1,020
営業外収益合計	140,808	40,169
営業外費用		
支払利息	36,421	37,264
為替差損		73,160
その他	6,730	7,838
営業外費用合計	43,151	118,263
経常損失()	17,927	196,346
特別利益		
固定資産売却益		³ 9,540
投資有価証券売却益		17,602
特別利益合計		27,142
特別損失		
固定資産除却損		⁴ 393
関係会社株式評価損	64,997	88,161
貸倒引当金繰入額	326,191	180,750
事業構造改善費用		⁵ 48,632
特別損失合計	391,189	317,938
税引前当期純損失()	409,116	487,142
法人税、住民税及び事業税	10,994	3,823
過年度法人税等		2,393
法人税等合計	10,994	6,216
当期純損失()	420,110	493,359

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,868,253	1,850,191	1,166	1,851,358	40,460	368,000	1,257,485	849,025
当期変動額								
新株の発行	50,032	50,032		50,032				
当期純損失()							420,110	420,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	50,032	50,032		50,032			420,110	420,110
当期末残高	1,918,285	1,900,223	1,166	1,901,390	40,460	368,000	1,677,596	1,269,136

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,563	2,829,022	14,467	14,467	2,843,490
当期変動額					
新株の発行		100,064			100,064
当期純損失()		420,110			420,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,767	3,767	3,767
当期変動額合計		320,046	3,767	3,767	323,814
当期末残高	41,563	2,508,975	10,700	10,700	2,519,676

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,918,285	1,900,223	1,166	1,901,390	40,460	368,000	1,677,596	1,269,136
当期変動額								
当期純損失()							493,359	493,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							493,359	493,359
当期末残高	1,918,285	1,900,223	1,166	1,901,390	40,460	368,000	2,170,956	1,762,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,563	2,508,975	10,700	10,700	2,519,676
当期変動額					
当期純損失()		493,359			493,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,434	9,434	9,434
当期変動額合計		493,359	9,434	9,434	502,793
当期末残高	41,563	2,015,616	1,266	1,266	2,016,882

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社の一部のセグメントでは売上高減少の影響を受けております。この影響は期末日後、半年程度で収束するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によりましては、翌事業年度(令和3年3月期)以降の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	180,495千円	348,953千円
短期金銭債務	271,030 "	187,208 "

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
定期預金	205,000千円	

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	25,628千円	
長期借入金	85,356 "	
合計	110,984千円	

上記の担保資産のうち、前事業年度の定期預金130,000千円は、子会社である(株)村井の短期借入金67,500千円に対するものであります。

3. 保証債務

下記会社の借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)	保証債務の内容
(株)村井	463,000千円	365,366千円	借入債務
(株)村井	77,000 "		信用状
NISSEY VIETNAM CO.,LTD.	3,200千米ドル	3,200千米ドル	借入債務
	(355,168千円)	(348,256千円)	
合計	895,168千円	713,622千円	

4. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形割引高	34,997千円	
電子記録債権割引高	98,951 "	33,952千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
支払手形	36,795千円	

6. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	100,000 "	50,000 "
差引額	50,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高	365,810千円	290,665千円
仕入高	2,917,093 "	2,389,327 "
営業取引以外の取引高	41,505 "	29,463 "

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	9,963千円	6,824千円
役員報酬	136,370 "	138,820 "
給料及び手当	305,569 "	290,118 "
賞与引当金繰入額	21,167 "	6,493 "
退職給付費用	15,649 "	13,674 "
おおよその割合		
販売費	54.4 %	48.6 %
一般管理費	45.6 %	51.4 %

3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
建物及び構築物		9,540千円

4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
建物及び構築物		393千円
工具、器具及び備品		0 "
合計		393千円

5. 事業構造改善費用の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
報酬等の支払い		36,000千円
その他		12,632千円
合計		48,632千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。また、関係会社株式評価損を当事業年度に88,161千円計上しております。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当事業年度 (令和 2年 3月31日)
子会社株式	88,161	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
たな卸資産評価損	16,157千円	4,625千円
賞与引当金	1,922 "	
貸倒引当金損金算入限度超過額	109,467 "	161,932 "
退職給付引当金	7,097 "	7,337 "
減損損失	16,886 "	
関係会社出資金評価損	211,473 "	211,473 "
関係会社株式評価損	22,178 "	49,032 "
税務上の繰越欠損金		83,625 "
その他	1,812 "	2,707 "
繰延税金資産小計	386,997千円	520,733千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		83,625千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	386,997千円	437,108 "
評価性引当額	386,997千円	520,733千円

繰延税金資産合計

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
その他有価証券評価差額金	4,686千円	554千円
繰延税金負債合計	4,686千円	554千円
繰延税金負債の純額	4,686千円	554千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式の発行

当社は、令和2年6月2日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、令和2年6月12日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式 2,525,300株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 79.2円 |
| (3) 発行価額の総額 | 200,003千円 |
| (4) 資本組入額 | 1株につき 39.6円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 100,001千円 |
| (6) 払込期日 | 令和2年6月19日 |
| (7) 割当先 | 株式会社キュロー |
| (8) 資金使途 | NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における労務費の支払いに係る運転資金に充当いたします。 |

2. 多額な資金の借入

当社は、㈱日本政策金融公庫と金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 借入先 | ㈱日本政策金融公庫 |
| (2) 借入金額 | 300,000千円 |
| (3) 借入条件 | 固定金利 |
| (4) 借入実行日 | 令和2年6月16日 |
| (5) 返済期限 | 令和17年5月31日 |
| (6) 担保の有無 | 無 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物及び構築物	5,062		393	361	4,307	3,246
機械及び装置	1,726			383	1,343	2,578
車両運搬具	0				0	3,262
工具、器具及び備品	6,584	3,749		2,704	7,629	9,156
建設仮勘定	825	60,200	61,025			
有形固定資産計	14,198	63,950	61,419	3,449	13,280	18,243
無形固定資産						
特許権	5,646			881	4,765	2,284
実用新案権	1,687			1,350	337	6,412
ソフトウェア	1,670	10,806		2,612	9,863	11,736
特許権仮勘定	9,473	159			9,632	
ソフトウェア仮勘定	9,856	250	10,106			
無形固定資産計	28,333	11,215	10,106	4,843	24,598	20,433

(注) 建設仮勘定の増加は、機械装置60,200千円の購入等であります。減少は、機械装置61,025千円のNISSEY VIETNAM CO., LTD.への譲渡であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	359,380	166,520	661	525,238
賞与引当金	6,313	8,520	14,833	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-s.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|---|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第41期) | 自
至 | 平成30年4月1日
平成31年3月31日 | 令和元年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自
至 | 平成30年4月1日
平成31年3月31日 | 令和元年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第42期
第1四半期 | 自
至 | 平成31年4月1日
令和元年6月30日 | 令和元年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 第42期
第2四半期 | 自
至 | 令和元年7月1日
令和元年9月30日 | 令和元年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第42期
第3四半期 | 自
至 | 令和元年10月1日
令和元年12月31日 | 令和2年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 令和2年6月19日を払込期日とする第三者
割当による株式発行 | | 令和2年6月2日
関東財務局長に提出。 | |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基
づく臨時報告書 | | 令和2年6月19日
関東財務局長に提出。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年6月22日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本郷 大輔

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 重要な後発事象（第三者割当による新株式の発行）に記載されているとおり、会社は令和2年6月2日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行について決議し、令和2年6月12日に払込が完了している。
- 重要な後発事象（多額な資金の借入）に記載されているとおり、会社及び連結子会社である(株)村井は、(株)日本政策金融公庫と金銭消費貸借契約を締結し、令和2年6月16日付で借入を実行している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精密株式会社の令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本精密株式会社が令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人

は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月22日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷 大輔
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 重要な後発事象（第三者割当による新株式の発行）に記載されているとおり、会社は令和2年6月2日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行について決議し、令和2年6月12日に払込が完了している。
 - 重要な後発事象（多額な資金の借入）に記載されているとおり、会社は㈱日本政策金融公庫と金銭消費貸借契約を締結し、令和2年6月16日付で借入を実行している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。